

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守谷 隆志

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 執行役員 関本 秀貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 執行役員 関本 秀貴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間		第38期 第2四半期 連結累計期間		第37期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,194,823	1,147,626	2,100,866			
経常利益	(千円)	51,219	20,595	8,173			
四半期(当期)純利益	(千円)	45,866	131,448	48,342			
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	36,019	143,380	29,199			
純資産額	(千円)	136,038	272,385	129,197			
総資産額	(千円)	1,197,558	1,163,886	1,140,328			
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.14	6.12	2.25			
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-			
自己資本比率	(%)	11.3	23.4	11.3			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,910	107,265	73,012			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,429	63,531	83,115			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,964	70,013	129,945			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	219,605	191,741	218,039			

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間		第38期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.76	7.81		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては営業利益24,778千円、経常利益20,595千円、四半期純利益131,448千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もご来園していただけるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらばる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

また、静岡地方裁判所沼津支部より不動産競売開始決定がなされた通知を平成24年5月17日に受けております。当社といたしましては、あらゆる法的手段を行使して、本件競売の不当・不法性を明らかにするとともに、競売回避に向けて取り組んでまいります。今後も、歴史と伝統のある「伊豆シャボテン公園」など各公園施設を発展させるため、イベント誘致や営業活動及びPR活動に注力してまいります。

平成24年8月9日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾート(以下SPR社)が保有する伊豆シャボテン公園・伊豆ぐらばる公園等の土地の賃料債権に対する平成24年8月7日付債権差押命令を受領いたしました。

SPR社は、今般の債権差押及び競売の不当・不法性が明らかであると認識しており、引き続き、裁判においてSPR社の正当性を主張してまいります。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不

確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾート（以下「SPR社」という）は、平成24年10月1日を効力発生日として、平成24年8月13日にSPR社の営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業を会社分割（新設分割）し、その事業を新設する株式会社伊豆四季の花・海洋公園で行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国など海外経済の減速の影響を受け、景気下振れ懸念が払拭されず、企業の設備投資は本格回復する状況にいたりませんでした。また、為替水準が円高で推移し、株式市場の株安も長期化しております。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調となっておりますが、依然として先行きに不透明感が続いております。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業におきましては、集客数及び売上高とも前年よりも減少しております。

映像・音盤関連事業におきましては、広告業界が依然として低迷しているため、連結子会社である株式会社FLACOCOは、営業損失を計上しております。

投資事業においては、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高11億47百万円（前年同四半期に比べ4.0%減）、営業利益24百万円（前年同四半期に比べ41.9%減）、経常利益20百万円（前年同四半期59.8%減）、四半期純利益1億31百万円（前年同四半期186.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

（レジャー事業）

当第2四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆シャボテン公園では「ウルトラマンイベント2012in伊豆シャボテン公園」や「幻想空間 わくわくナイトツアー2012」などのイベントを開催いたしました。伊豆ぐらんぱる公園では新アトラクションとして、ランニングバイクやBMX自転車のお子様向け自転車コースによる「わんぱくライダーPark」のオープン、「伊豆ぐらんぱる探検隊vol.2トレジャーハント財宝“X”と幸せの女神」などのイベントを開催いたしました。伊豆四季の花公園では「ちびっこ宝探し」、「大好評！あじのつかみどり！」などを開催し、大変ご好評をいただきました。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高10億92百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益52百万円（前期比7.4%減）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第2四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるCM制作による売上や当社グループが保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。当第2四半期における映像・音盤関連事業における営業損失は、広告業界の厳しい環境の影響から、当社の子会社である株式会社FLACOCOの売上が減少したことが影響しております。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高55百万円(前期比28.9%減)、営業損失21百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失0百万円)となりました。

(投資事業)

当第2四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。以上の結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高0百万円、営業損失2百万円(前年同四半期連結累計期間は営業損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、3億11百万円となりました。これは主として、売掛金が30百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、8億52百万円となりました。これは主として、投資有価証券が13百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、11億63百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、6億75百万円となりました。これは主として、短期借入金が70百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、2億15百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、8億91百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、2億72百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ26百万円減少し、1億91百万円(前年度四半期は2億19百万円)となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、1億7百万円(前年同期は48百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益による1億32百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、63百万円(前年同期は52百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産取得による支出による41百万円であります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、70百万円(前年同期は1億24百万円の収入)となりました。これは主として短期借入金増減による70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては営業利益24,778千円、経常利益20,595千円、四半期純利益131,448千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在し、売上の増加を図れるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充により、顧客数の増加を図っております。また、オリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベント等のコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,496,537	21,496,537	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	21,496,537	21,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		21,496,537		268,591		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティラミスEFG	東京都渋谷区代官山 2 番 6 -402	980,000	4.55
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町 1 丁目23番43号	818,990	3.80
ロイヤル観光有限公司	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	773,000	3.59
山口 太一	東京都杉並区	475,000	2.20
有限会社MBL	東京都港区南麻布 1 丁目 6 -31-101	454,000	2.11
森田 春香	東京都世田谷区	406,100	1.88
稲葉 寛	静岡県伊東市	394,500	1.83
會田 千亜記	神奈川県横浜市青葉区	380,000	1.76
小島 一元	大阪府八尾市	371,370	1.72
東拓観光有限公司	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	350,000	1.62
山口 喜美子	東京都杉並区	350,000	1.62
計		5,752,960	26.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 17,300		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,138,900	211,389	
単元未満株式	普通株式 340,337		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,496,537		
総株主の議決権		211,389	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,110株

(議決権の数291個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー ・プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	17,300		17,300	0.08
計		17,300		17,300	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,039	191,741
売掛金	5,028	35,429
未収入金	11,065	11,641
商品等	13,394	13,243
短期貸付金	-	20,000
その他	48,742	41,367
貸倒引当金	1,526	2,397
流動資産合計	296,745	311,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,400	395,005
土地	270,252	270,252
その他	70,886	78,538
有形固定資産合計	743,539	743,796
無形固定資産		
のれん	122	-
無形固定資産合計	122	-
投資その他の資産		
投資有価証券	76,987	90,535
長期貸付金	25,680	24,420
長期化営業債権	96,205	96,205
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	20,433	16,029
貸倒引当金	121,851	120,591
投資その他の資産合計	99,920	109,064
固定資産合計	843,582	852,860
資産合計	1,140,328	1,163,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,404	81,757
短期借入金	170,002	100,000
未払金	462,716	400,127
前受金	11,042	17,121
預り金	10,371	7,745
未払法人税等	7,992	4,311
賞与引当金	27,063	11,733
債務保証損失引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	15,600	12,400
その他	3,938	20,416
流動負債合計	795,130	675,612
固定負債		
退職給付引当金	174,420	173,072
繰延税金負債	-	1,615
その他	41,580	41,200
固定負債合計	216,000	215,888
負債合計	1,011,131	891,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	268,591
利益剰余金	116,996	14,408
自己株式	13,281	13,249
株主資本合計	138,313	269,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,296	2,635
その他の包括利益累計額合計	9,296	2,635
新株予約権	180	-
純資産合計	129,197	272,385
負債純資産合計	1,140,328	1,163,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,194,823	1,147,626
売上原価	493,291	478,281
売上総利益	701,532	669,344
販売費及び一般管理費	1 658,911	1 644,565
営業利益	42,620	24,778
営業外収益		
受取利息	309	265
償却債権取立益	9,132	300
その他	13,875	7,410
営業外収益合計	23,317	7,976
営業外費用		
支払利息	1,925	1,895
為替差損	12,783	10,264
その他	9	-
営業外費用合計	14,718	12,159
経常利益	51,219	20,595
特別利益		
新株予約権戻入益	5,985	180
債務免除益	701	10,516
債務消滅益	-	101,354
関係会社株式売却益	2,850	-
特別利益合計	9,537	112,051
特別損失		
投資有価証券評価損	17,387	-
減損損失	923	289
特別損失合計	18,310	289
税金等調整前四半期純利益	42,446	132,357
法人税、住民税及び事業税	689	908
法人税等合計	689	908
少数株主損益調整前四半期純利益	41,757	131,448
少数株主損失()	4,109	-
四半期純利益	45,866	131,448

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,757	131,448
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,738	11,931
その他の包括利益合計	5,738	11,931
四半期包括利益	36,019	143,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,128	143,380
少数株主に係る四半期包括利益	4,109	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,446	132,357
減価償却費	31,531	32,329
減損損失	923	289
のれん償却額	367	122
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	388
退職給付引当金の増減額（は減少）	67	1,348
賞与引当金の増減額（は減少）	26,579	15,329
新株予約権戻入益	5,985	180
受取利息及び受取配当金	309	265
支払利息	1,925	1,895
為替差損益（は益）	47	18
投資有価証券評価損益（は益）	17,387	-
関係会社株式売却損益（は益）	2,850	-
償却債権取立益	9,132	300
債務免除益	701	10,516
債務消滅益	-	101,354
売上債権の増減額（は増加）	27,363	22,521
たな卸資産の増減額（は増加）	9,639	151
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	10,200	3,200
仕入債務の増減額（は減少）	38,042	15,353
前渡金の増減額（は増加）	25,000	-
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,722	7,057
未収消費税等の増減額（は増加）	18,012	16,587
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,364	52,095
その他の固定資産の増減額（は増加）	6,728	5,000
その他の固定負債の増減額（は減少）	200	380
未払法人税等の増減額（減少額）	3,123	1,775
小計	51,775	109,246
利息及び配当金の受取額	989	7
利息の支払額	1,243	708
法人税等の支払額	2,610	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,910	107,265

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
関係会社株式の売却による収入(は減少)	530	-
有形固定資産の取得による支出	39,613	41,611
貸付けによる支出	20,000	20,000
貸付金の回収による収入	11,530	-
その他	3,815	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,429	63,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,000	70,002
その他	35	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,964	70,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,399	26,298
現金及び現金同等物の期首残高	98,206	218,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 219,605</u>	<u>1 191,741</u>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間においては営業利益24,778千円、経常利益20,595千円、四半期純利益131,448千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もお来園していただけるよう様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	
<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、四半期連結損益計算書の営業外収益及び特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」及び「減損損失」は、第2四半期連結累計期間では営業外収益及び特別損失の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>この表示の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました701千円は、「債務免除益」701千円、特別損失の「その他」に表示しておりました923千円は、「減損損失」923千円として組み替えております。</p> <p>また、前第2四半期連結累計期間、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」、「債務免除益」は、当第2四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示しておりました221千円は、「減損損失」923千円、「債務免除益」701千円として組み替えております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
スイート・ベイジル(株)	139,039	スイート・ベイジル(株)	136,297
ユニオンホールディングス(株)	91,130	ユニオンホールディングス(株)	91,130
計	230,169	計	227,427

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	221,237	222,858
支払手数料	56,842	48,097
減価償却費	31,531	32,329
賞与引当金繰入額	41,081	640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	219,605	191,741
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	219,605	191,741

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	596,275	112,989	605,770	13,467	90,027
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	327,683	327,683			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		440,673	440,673		
四半期純利益			45,866		45,866
自己株式の取得				42	42
自己株式の売却				131	131
自己株式処分差損			123		123
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	327,683	112,989	486,416	88	45,831
当第2四半期連結会計期間末残高	268,591		119,353	13,379	135,858

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,116,490	77,561		1,194,052	771	1,194,823		1,194,823
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	342	300	57,142	57,785	17,194	74,979	74,979	
計	1,116,833	77,861	57,142	1,251,837	17,966	1,269,803	74,979	1,194,823
セグメント利益又は 損失()	56,900	476	16,380	40,042	421	39,620	3,000	42,620

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,092,005	55,173		1,147,178	447	1,147,626		1,147,626
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,342		57,142	60,485	17,142	77,627	77,627	
計	1,095,347	55,173	57,142	1,207,663	17,590	1,225,254	77,627	1,147,626
セグメント利益又は 損失()	52,648	21,328	4,375	26,944	2,166	24,778		24,778

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 77,627千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円14銭	6円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	45,866	131,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,866	131,448
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,354	21,479,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1. 当社子会社である株式会社サポテンパークアンドリゾート(以下「SPR社」という)は、平成24年10月1日を効力発生日として、SPR社の営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業(以下「本件事業」という)を会社分割(新設分割)し、その事業を新設する株式会社伊豆四季の花・海洋公園(以下「新設会社」という)に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

SPR社が展開する本件事業を会社分割し、新設会社に承継することにより、事業環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズに応えるサービスの提供を図り、収益の最大化を目指すことを目的としています。

(2) 会社分割の要旨

会社分割の日程

分割計画書に係る承認取締役会 平成24年8月13日

分割計画書に係る分割会社の承認臨時株主総会 平成24年8月13日

分割期日(効力発生日) 平成24年10月1日

分割方法

SPR社を分割会社とし、株式会社伊豆四季の花・海洋公園を新設会社とし設立する新設分割です。

株式の割当て

新設会社が本件分割に際して発行する株式は200株であり、全ての株式をSPR社に割当交付します。

分割により減少する資本金等

本件分割によるSPR社の資本金等の変動はありません。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本件事業に属する資産又は負債等の権利義務(但し、雇用契約は除く)を承継いたします。なお、本件分割により新設会社が承継する債務は、重畳的債務引受の方法により承継するものといたします。

債務履行の見込み

本件分割において、SPR社及び新設会社の負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題がないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成24年3月31日現在)	新設会社 (平成24年10月1日予定)
1. 商号	株式会社サボテンパークアンドリゾート	株式会社伊豆四季の花・海洋公園
2. 本店所在地	静岡県伊東市	静岡県伊東市
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 籠池 賢二	代表取締役社長 籠池 賢二
4. 主な事業内容	伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと、伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業及びこれに付帯する事業の経営	伊豆四季の花公園、海洋公園ダイビングセンター及びこれに付帯する事業の経営
5. 資本金	5,000万円	2,632万円
6. 設立年月日	平成16年11月12日	平成24年10月1日
7. 発行済株式数	9,200株	200株
8. 決算期	3月期	3月期
9. 大株主及び持株比率	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 100%保有	株式会社サボテンパークアンドリゾート 100%保有
10. 純資産	134百万円	52百万円
11. 総資産	837百万円	150百万円
12. 従業員数	93人	0人

(4) 分割する事業の概要

伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業

(5) 会社分割後の状況

分割会社であるSPR社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期については、本件分割による変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年3月期に続き、平成24年3月期においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

2. 重要な後発事象には、当社子会社サポテンパークアンドリゾート社は、平成24年10月1日を効力発生日として、株式会社サポテンパークアンドリゾート社の営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業を新設分割により会社分割し、その事業を新設する株式会社伊豆四季の花・海洋公園に継承する旨の記載がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。